

 **わたり**

議会だより

平成26年11月1日

125号

2014



8月臨時会
9月定例会

平成25年度決算 どう使われた!?私たちの税金 — 4

わたり温泉鳥の海駐車場整備等に5億6,000万を追加 — 7

町政のここが聞きたい<13人が一般質問> — 10

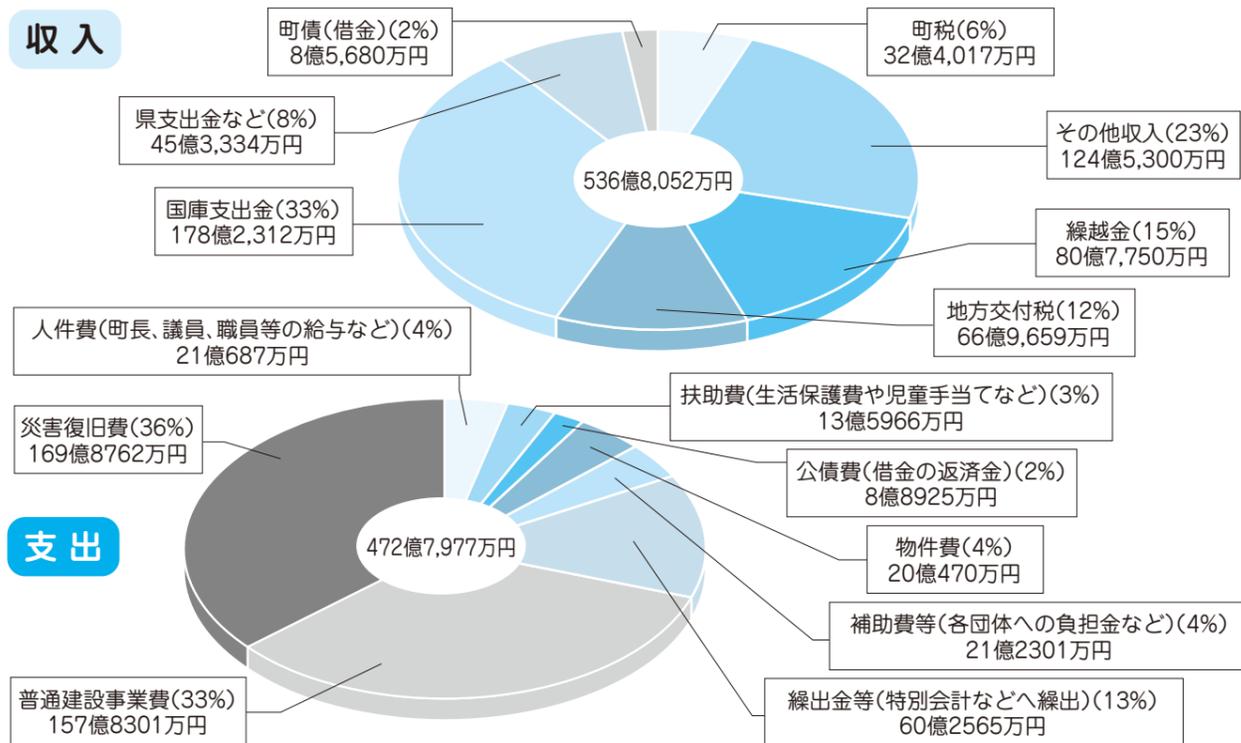
平成25年度 巨理町一般会計決算

総額 590億円



9月定例会は9月4日から9月19日までの16日間の会期で開催されました。町から議案24件、議員から議案2件が提出され、慎重審議の結果、議案25件を可決し、議員提出議案1件を否決しました。また、決算審査特別委員会を設置し、平成25年度 巨理町一般会計決算など10件の各種会計決算を認定しました。

平成25年度 一般会計決算額



平成25年度会計別決算額表

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計	536億8,052万円	472億7,977万円	64億75万円
特別会計	44億6,270万円	40億8,690万円	3億7,580万円
国民健康保険	1,585万円	697万円	888万円
奨学資金貸付	24億2,446万円	22億8,600万円	1億3,846万円
公共下水道事業	508万円	505万円	3万円
土地取得	24億8,600万円	24億4,328万円	4,272万円
介護保険	12億7,919万円	12億7,890万円	29万円
わたり温泉鳥の海	2億8,726万円	2億8,564万円	162万円
後期高齢者医療	1億5,234万円	1億5,224万円	10万円
工業用地等造成事業			
企業会計	8億9,541万円	7億3,009万円	1億6,532万円
水道事業	2億7,339万円	4億5,095万円	▲1億7,756万円
・収益的収支			
・資本的収支			

監査委員の審査意見



代表監査委員 齋藤 功氏

平成25年度の一般会計並びに特別会計決算審査について、各会計決算書ほか関係書類はいずれも関係法令に基づいて作成され、係数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算の執行についても有効・適正に執行されているものと認められました。一般会計の決算状況では、歳入歳出ともに前年度を下回っていますが、これは震災復興関連事業の影響で、震災前の決算規模と比較すると依然として多額になっています。今後においても当面の間は震災からの復旧・復興が最優先に取り組まねばならない課題であり、多額の財源を必要とすることから、より一層の効果的な財政運営により自主財源の確保に努める必要があります。

震災から3年6カ月になります。震災復興関連工事の遅れから、繰越明許費繰越額・事故繰越額も多額になっています。

繰越事業になっていた荒中・長小の校舎および屋体の災害復旧工事がこの度完成を見たことは喜ばしいことであるとともに、地域や住民の心の拠りどころとして、また、災害時の緊急避難場所としての役割が期待されます。

今回の大津波の教訓を生かし、防潮堤や避難場所・避難道路の確保など、防災・減災対策を急ぐとともに、後世に誇れる安全で安心して住めるまちづくりの構築に尽力されるよう望むとともに、常にコスト意識をもって経費の節減に努め、今後とも町勢の健全な発展と地域住民の福祉増進を図るため、財政の長期的な収支均衡確保に留意しながら、引き続き効率的な行財政の運営に努められるようお願いいたします。

総括質疑

小野一雄議員

一般会計における不用額について

問 一般会計における不用額は19億円を超えている。その主な要因は何か。

企画財政課長 不用額は総額で19億1917万5千円です。現年度予算額が11億2763万6千円、繰越予算額が7億9153万9千円です。現年度事業で多額の不用額が生ずる場合は減額補正を行うのですが、繰越予算は補正予算を組むことができないので、このように多額の不用額が発生した決算となりました。不用額は大きい順に、農林水産業費で10億9435万円、災害復旧費で2億6732万円、土木費で1億8360万円となっています。要因としては予算不足にならないための措置や請負契約などの精査によるものです。

高野孝一議員

被災農家への復興支援について

問 いちご団地造成事業、花卉・野菜団地造成事業の成果は。また地域資源を活用した6次産業化の実施状況を伺う。

農林水産課長 いちご団地の入植者は99人、花卉・野菜団地5人となっています。合計104人の農家の栽培面積は、震災前で30畝、震災後で24畝になります。町全体のいちご販売高は震災前で20億円、震災後は4.6億円に落ちましたが、大型鉄骨ハウス建設後は16億円に回復しています。また6次産業化は、町が農産加工推進協議会の事務局となっているので、連携して支援しています。企業のな取り組みとして、(株)巨理ファーム、(株)グランパの野菜の栽培・加工、巨理おらほのいちご生産組合のイチゴの加工など、施設の準備や補助事業を行っています。

鞠子幸則議員

不納欠損処理の理由は

問 町税、国民健康保険税の不納欠損処理の理由は。

税務課長 不納欠損処理は関係法令に従い、次の3つの理由により適切に処理しています。一つは滞納処分により生活が困窮する場合、法定納期限の翌日から5年間滞納処分を行わないことにより時効完成による消滅です。二つ目は滞納者が無財産かつ生活困窮者、生活保護者の場合は執行停止を行い、3年が経過した場合です。三つ目は滞納者が行方不明、死亡、自己破産した場合です。会社等の法人の場合は倒産等、執行停止3年を待たず、即時に欠損処理を行います。



巨理町敬老式典

……… 主な使い道 ……

- 地域コミュニティ復興支援事業 2,230万円
- 敬老式典経費 750万円
- 子育て支援事業経費 570万円

問 地域コミュニティ復興支援事業は社会福祉協議会に委託しているが、平成25年度はどのような成果が出たのか。

福祉課 復興支援コーディネーター2人と生活支援相談員7人で運営しました。具体的には仮設住宅の集会所ごとにサロン活動を開催し、個別にケアが必要な場合は、被災者が安心した生活ができるよう支援しています。

保健・福祉

問 敬老式典の参加率が低いのだが運営方法を検討しているのか。

福祉課 限定した中で行っていますが、今後は各地区での開催に戻れるよう努力していきます。

問 国保税は約半数近くが軽減されているが、減額は全体で負担するの健康推進課 軽減分は国から基盤安定という形で財政支援がされています。

……… 主な使い道 ……

- 被災農家経営再開支援事業 2億2,840万円
- 農地・水保全管理負担金 1,170万円
- 耕作放棄地解消事業 270万円



ほ場整備区域外の農地 (横山地区)

問 緊急雇用創出事業の介護雇用プログラム事業業務委託料とあるが、研修を受けた方は何人か。

商工観光課 平成25年度介護雇用プログラム事業は5社に委託をして行っています。9人雇用の予定でしたが、途中で辞める方もおり、研修を受けた方は7人となっています。

問 その辞めた方に対する研修料はどうなるのか。

商工観光課 事業者から

農政・商工

問 ほ場整備区域から除かれた水田復旧はどのように考えているのか。

農林水産課 ほ場整備区域から除かれて、農地復旧がまだ行われていない区域は荒浜の中野地区、横山地区、鳥屋崎の集落周りがあります。中野・横山地区は今後、雨水ポンプ場が運転を再開した後に、排水対策を取り、農地復旧工事を行う計画となっています。ほ場整備事業は高屋地区、鳥屋崎地区から開始になりますが、ほ場整備を行う区域と周辺の農地復旧工事を同時進行で進めていく形になります。

25年度決算

どう使われた!? 私たちの税金

決算審査特別委員会質疑

収入

問 軽自動車税のコンビ二収納は前年度対比で何パーセント伸びたのか。

税務課 25年度は45.8%で対前年度比5.8%の伸びとなっています。

問 町民税、固定資産税が当初予算より増えた理由は。

税務課 給与所得者および農業所得者の課税人口が増えたことが要因になっています。

問 宮城県地方税滞納整理機構での徴収実績は。

税務課 25年度の移管件数が20件となっており、滞納税額が2550万円に対し、徴収額が2020万円となっています。徴収率は78.5%です。

問 保育所負担金の収入未済額が増えた理由は。

福祉課 震災後、経済的に厳しい生活を送られている方もおり、その中で保育料の支払いが負担になっていることから滞納額が増えています。

支出

総務

- 広報広聴活動充実事業 1,700万円
- 中学生海外派遣事業 690万円
- バイオマス発電事業調査 300万円



臨時災害放送局 FMあおぞら

問 FMあおぞらは何年度まで開局許可を取っているのか。

企画財政課 免許は平成27年3月末までとなっています。免許更新は総務省で年1回検討しています。

問 防犯灯維持管理補助金は、電気料金の高いほうの2分の1で計算しているのか。

総務課 現在検討しています。

問 中学生海外派遣事業での1人当たりの旅費はいくらで、自己負担額はいくらか。

企画財政課 中学2年生の団員1人当たり約29万円の旅費となります。そのうち個人負担額は11万円になります。

問 まちづくり協議会の事業が実績報告ではイベント開催が中心となっている。本来の協働のまちづくりをどのように進めるのか。

企画財政課 まちづくり協議会は5地区に設立し3年が経過しています。今後のまちづくりについて現在、協議会ごとに地域課題など、まちづくり協議会でやるべき事業計画を策定中です。

生活・環境

..... 主な使い道

- し尿処理経費 7,500万円
- 低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業費 1,740万円
- 鳥の海湾防災緑地整備事業 770万円



浜吉田いちご団地

問 し尿処理は名取市・岩沼市・亘理町・山元町の2市2町で行っているが、し尿処理経費負担金は、本町の対前年比が特に高い。なぜ突出しているのか。

町民生活課 町内の工事現場の仮設トイレが増えていることと、いちご団地の仮設トイレの汲み取りが増えたことが要因です。

採用しているが、全区画何点調査したのか。また、住宅保証機構の設計施工基準では4点以上行うことを原則とするところが。

復興まちづくり課 基本的に1区画1点を調査の上、その内容を説明し、引渡しをしています。その上で、建築の際は、建築士や建築メーカーは、瑕疵担保等があるので、そこで4点か5点の調査をして住宅を建築します。

問 いちご団地へ供給している水道料金は一般家庭用、業務用のいずれを適用しているのか。

上下水道課 本来なら業務用の料金をいただきたいのですが、3年間は一般用の料金をいただくことになっており、3年過ぎれば業務用に切り替えたいと考えています。

..... 主な使い道

- スクールバス運行委託料 2,180万円
- わたり復興マラソン大会業務委託料 630万円
- スクールカウンセラー活用事業経費 7万円



改修された亘理小のトイレ

問 小・中学校の管理状況の中に小学校トイレ改修で89万3千円、中学校のトイレ改修で330万円使われているが内訳はどうなっているか。

学務課 亘理小学校のトイレを洋式に変更したものと吉田中学校の多目的トイレの改修分として支出したものです。

問 公民館事業で4770万円が計上されているが、被災地域での事業開催はあったのか。

生涯学習課 まちづくり

教育・文化

協議会で、亘理町内全体を対象とした陶芸教室やフラワー教室などの事業を展開しました。

問 文化財保護の委託料について、どのような形で保存したのか。

生涯学習課 牛袋法印神楽のDVDを作成しました。年々後継者が減ってきているので、法印神楽の舞をデジタル化して記録に残すものです。

一般会計補正

わたり温泉鳥の海駐車場整備等に
5億6026万円を追加
予算総額は328億3313万円に

鞠子幸則議員 小規模多機能型住宅介護施設のサービス内容と定員は何か。

福祉課長 泊まり・通所・居宅でのヘルパーサービスが受けられます。定員は18人で来年4月オープン予定です。

佐藤正司議員 わたり温泉西側の駐車場整備の内容は。

わたり温泉鳥の海所長 温泉西側の従来の駐車場の舗装と温泉周りの側溝並びに駐車場の側溝等を整備する予定です。

鈴木邦昭議員 荒浜小・荒浜中・長瀬小のレスキューマークについて、設置基準と整備状況は。

学務課長 消防法と照らし合わせて対応してい



わたり温泉鳥の海駐車場

安藤美重子議員 荒浜小学校のプール跡地は地区交流センターの駐車場となるのか。

学務課長 関係課と協議しながら、駐車場という形で整備していきたいと考えています。

きます。その上でレスキューマークが設置できるように整備していきます。

条例改正
災害公営住宅
屋上の有効利用

高野孝一議員 B&G海洋センタープール上屋改修工事の内容は。

生涯学習課長 上屋の鉄骨と鉄骨補強のためのプレートや金具等をすべて交換するものです。

佐藤アヤ議員 プロポーザルで業者を決め、全て県に任せるのか。また、年間使用料はどのぐらいを見込めるのか。

復興まちづくり課長 公募は県で実施しており、市町村の意見等も反映された内容です。年間の使用料は1㎡あたり約50円を見込んでいます。

鞠子幸則議員 太陽光発電設置費用は誰が負担するのか。また、売電は事業者の判断か。

復興まちづくり課長 応募された事業者が負担し、電力会社に売電し、

子ども・子育て
新制度に伴う
条例の制定

小野一雄議員 放課後児童クラブの時間は当該事業所ごとに定められているが、各事業所バラバラではなく、終了時間は条例で定めるべきではないか。

福祉課長 町で実施している放課後児童クラブは一律同時時間と規則で定めています。

高橋 晃議員 事業者は正当な理由がなく、業務上知り得た利用者やその家族の秘密を漏らす事のないよう必要な措置を講ずるとあるが、職を辞しても同様とするとはどうか。

福祉課長 事業者には、職員にそのような事が無いよう必要な措置を講じ、対処していただきます。

工事請負契約
中央工業団地

佐藤アヤ議員 1工区から5工区まですべて来年の3月25日までの工期だが、通学する児童・生徒の安全対策は。

復興まちづくり課長 現場には適切な箇所に適切な人数の交通指導員・警備員等を配置し、無事故で進めます。

高野 進議員 1工区から5工区への搬入土すべに加えると4万8000㎡になるが、割山から搬入されるのか。

復興まちづくり課長 町所有の割山から全工区に搬入予定です。

サポートセンターの活動は

引き続き継続



鞠子幸則議員

問 27年度以降もサポートセンターの運営を行うことは。

町長 24年度から本格稼働したサポートセンターの運営は、巨理町社会福祉協議会に見守り訪問活動など一部業務を委託しており、町の臨時看護師、保健師と社会福祉協議



巨理町サポートセンター

会の生活支援相談員が、日々訪問活動を行い、きめ細やかな相談や各種情報提供、関係専門機関への円滑な連携に結びついています。

災害公営住宅の建設も進んでおり、順次入居が始まりますが、いまだ仮設住宅で生活を送られている方も多く、27年度につきましても、サポートセンターの運営を継続する必要がありますと考え、引き続き支援に取り組んでいきます。

生活支援相談員の訪問を

災害公営住宅でも実施



巨理町社会福祉協議会

問 災害公営住宅にも生活支援相談員、支援コーディネーターを訪問させるかどうか。

町長 現在、社会福祉協議会に業務委託している生活支援相談員は7人、支援コーディネーターは3人であり、町の臨時看護師4人、臨時保健師2人、みやぎ心のケアセンターから3人の応援に加え、福祉課、健康推進課の職員が連携して見守り

訪問活動を行っています。災害公営住宅の入居が始まることに伴い、入居される方にとりましては、新しい生活環境において新たなニーズや生活課題が出てくるものと考えています。

これらの課題解決を支援するために、災害公営住宅へ生活支援相談員などの訪問を実施する予定です。

「一般質問」は町長に対し、将来に向けての考えなどをただ質すものです。今回は13人の議員が登壇し行いました。

鞠子幸則議員 11P

- ・サポートセンターの活動は
- ・生活支援相談員の訪問を

四宮規彦議員 12P

- ・自然エネルギー利用構想は
- ・太陽光発電事業 目的外使用への対応は

高野 進議員 13P

- ・人口増対策に組織創設を
- ・JR巨理駅改築とエレベーター設置構想は

鈴木邦昭議員 14P

- ・津波対策車両の避難計画は
- ・一般の方々の公営住宅入居は
- ・被災者の引越し費用について

小野一雄議員 15P

- ・巨理駅ホームにトイレの設置を
- ・わたり温泉 入浴無料キャンペーンを実施しては

佐藤アヤ議員 16P

- ・子どもの貧困の認識は
- ・ふるさと納税のPR方法は

佐藤正司議員 17P

- ・子ども子育て支援の政策推進は
- ・児童生徒の体力、運動能力向上対策は

高橋 晃議員 18P

- ・教員の研修参加への支援策は
- ・医療福祉の問題に精通した職員の配置は
- ・英語教育の今後の取り組みは

高野孝一議員 19P

- ・わたり温泉再開 利益を上げる戦略は
- ・今後の選挙啓発運動は

佐藤 實議員 20P

- ・土地売却に伴う課税避けられないか
- ・災害危険区域の土地利用について

熊田芳子議員 21P

- ・児童・生徒の保健室登校について
- ・振り込め詐欺対策は

鈴木洋子議員 22P

- ・荒浜海水浴場の整備計画は
- ・わたり温泉の充実について

渡邊健一議員 23P

- ・農業後継者対策について

町政のここが聞きたい

人口増対策に組織創設を

組織創設は考えていない

問 人口の増減は町の活性化に大きな影響を及ぼす。人口流出を防ぎ、震災で町外に避難した住民を呼び戻し、さらに町外から新たな住民が移り住む必要がある。

町長 人口減は税収等の減少から町財政のひっ迫を招き、公共サービスや社会保障等への影響が懸念されるとともに、町内の小売業者等の売上減や労働力不足にもなり、地域経済に大きな影響を及ぼす深刻な問題でもあります。

震災で町外へ転出した方々が町内へ戻り、生活再建ができるよう防災集団移転促進事業の推進、災害公営住宅の建設に取り組んでいます。

問 企業誘致による雇用創出と温暖な気候、仙台市への通勤圏の優位性を生かす方を策定する組織を創設しては。

町長 JR常磐線や高速道路等の利便性の良さをPRし、仙台圏への通勤エリアである認識を広めていくことが人口増に結びつく一番の方策と考えています。

新たな組織を設立しての方策策定は現在のところ考えていません。

JR亶理駅改築とエレベーター設置構想は

駅舎改築に併せてJRと協議したい

問 JR亶理駅舎の改築協議内容を伺う。

町長 JR東日本では具体的な改築計画の予定はないとのことですが、利用者の利便性を図るため協議していきます。

問 新山下駅・坂元駅の開通に併せて、JRに対し働きかけては。

町長 亶理駅舎の改築は今後とも早期着工・完成に向けて協議を続けていきます。

問 足腰の弱い方には階段の昇り降りは苦痛であり、転落・転倒の危険がある。エレベーターの設置基準はクリアしており、補助制度もあるので、現駅舎のままで、跨線橋にエレベーターの設置を働きかけては。

町長 エレベーター設置の要望等を行っていますので、今後の改築に併せてJR東日本と協議していきます。



JR亶理駅舎

自然エネルギー利用構想は

慎重に進めたい

問 バイオマス発電に取り組む団体の構成は。

町長 NPO法人「元気な日本をつくる会」で事務所は東京にあります。事業の責任者は組織連営業本部長の須田憲和氏となっています。元気な日本をつくる会は、地方公共団体の首長経験者や若手実業家35団体で構成されています。

問 実証実験の内容と従事者および経費は。

町長 イタリアンライグラスという牧草の栽培を実施し、施肥の有無による生育状況の観測を継続しています。

従事者は地権者をはじめ、トラクターでの作業や土壌調査も行っていますので、十数人で取り組んでいます。



牧草試験栽培地（吉田東部）

んでいます。

経費は調査活動や専門的分野の試算にかかる委託料を含み、約300万円です。

再質問 牧草生産量の見込みは。

町長 年間1畝あたり200トンを見込んでいます。

問 試験結果の報告を求めます。

町長 1区画10m×10mで、4カ所の発芽率が約50%となりました。また、背丈は1mぐらいと確認しました。施肥も必要ですが、牧草は栽培可能という結論です。

目的外使用への対応は

特約条項で禁止する

問 太陽光発電事業を希望する会社の概要は。

町長 事業者は岡山県に本社を構える「山佐株式会社」です。スロットマシン（パチスロ）製造の大手企業であり、航空機をはじめとするリース事業や不動産の賃貸業も行っています。この企業は17のグループ企業で構成されています。

問 町は地権者と単価交渉を行うのか。

町長 防災集団移転促進事業に基づく土地は有償譲渡を考えています。農地単価の交渉は地権者代表と事業者で行うこととなります。

再質問 将来、土地が太陽光発電以外に使用される可能性にはどのように対応するのか。

町長 用地については利用目的を指定し、契約の際には転売や目的外使用を禁止することを特約条項に定めたいと考えています。



鈴木邦昭議員

津波対策車両の避難計画は

検証を継続する



避難道（町道五十刈線）

問 本町の津波対策編では徒歩避難が原則となっているが、地域の実情を踏まえ、やむを得ず車両により避難せざるを得ない場合、車の避難も考慮した避難計画を作成する必要があるが、どのような避

町長 東日本大震災の経験から、津波からの被害を軽減させるため、自動車避難の検証を継続しながら、避難計画の実効性を高めていきます。
問 学校に近い避難道は早急に整備すべきではないか。
町長 どの路線も優先順位を付けることなく、早期完成に向け最大限の努力をしています。

一般の方々の災害公営住宅入居は

一般の方々の入居は仮設住宅廃止後

問 荒浜の西木倉災害公営住宅は100戸建築したが、いまだ約半数の入居予定である。前町長は、「災害公営住宅が空き部屋になった場合、一般の方々も入居できるように、町の財政負担にならないように検討している」と答弁されたが、現

町長の考えは、
町長 災害発生日から3年経過後は、被災者以外の入居も可能となりますが、災害により住宅が滅失し、自ら住宅を確保することが困難な方のために整備した公営住宅です。一般の公営住宅としての入居募集は、応急仮

設住宅およびみなし仮設住宅が廃止になるまでは控えるべきと考えています。

被災者の引越し費用について

社会福祉協議会にご相談ください

問 被災者の引越し費用は、本人先払い後、領収書との交換で被災者に支払うことになっているが、金銭的に厳しい方々がいる。本町の取り組みは
町長 引越し費用の捻出

が難しい方は、町の社会福祉協議会で行っている生活安定資金貸付の活用や、仮設住宅から災害公営住宅へ引越し補助のボランティアを計画しているのと、ご相談いただきたいと思っています。

施してはどうか。
町長 大変貴重な考えだと思います。この意見については今後にかし、まずは現状再開をしていきたいと思っています。



小野一雄議員

巨理駅ホームにトイレの設置を

J R 東日本と引き続き協議する



J R 巨理駅構内

問 巨理駅下りホームにトイレを設置するようJR東日本に要請しては。
町長 駅内のトイレの必要性は痛感しています。引き続きJR東日本と協議していきます。

入浴無料キャンペーンを実施しては

貴重な考え 今後に生かす

問 入浴料金について、市民の利用を促進するため、条例を改正し、割引制度を導入してはどうか。
町長 6月の議会で、従来の大人料金800円を500円に引き下げる条例を可決しており、改正した料金での営業をまだ再開していない状態です。現時点では引き下げは考えていません。

問 今後の運営形態について民間への売却はあるのか。
町長 今回の再開は日帰り入浴のみですが、これからの経営状況を判断しながら、多くの方々の意見を取り入れ、検討する必要があります。

わたり温泉鳥の海再開



わたり温泉鳥の海



佐藤アヤ議員

子どもの貧困の認識は 憂慮している

問 子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現するために、子供貧困対策の推進に関する法律が本年1月から施行された。本町では子どもの貧困問題についてどのように認識しているか。

町長 国民生活基礎調査の発表では、子どもの6人に1人が貧困という数値となっています。ひとり親世帯における貧困率は50%を超えており、最も憂慮すべきであると認識しています。

問 特に貧困率が高い母子家庭への支援は。

町長 国の制度にのっとり児童手当や児童扶養手当の制度の周知、申



鹿島保育所の運動会

請受付を初め、母子、父子家庭医療費の助成などによる生活保護申請につなげるなど、状況に応じて支援しています。

再質問 低所得者や生活保護世帯の児童・生徒へ大学生ボランティアなどによる教育支援を行うことは。

教育長 国の大綱、県の計画策定内容を踏まえ、福祉関係機関などと検討します。

問 家庭環境などの問題を抱えた児童・生徒に適切な支援を行うことのできる体制をつくる必要があるのでは。

町長 子ども未来ネットワーク協議会において検討します。

子どもの貧困の認識は

子ども・子育て支援の政策推進は

子育て実情を反映した事業計画を策定

問 子ども・子育て支援の課題は。

町長 急速な少子化の進行や、待機児童の増加、子育ての孤立等が挙げられ、一つ一つの課題を整理しながら、本町の新たな子育て支援計画に対策を盛り込んでいきます。

問 非正規等の保育士確保強化策は。

町長 広報紙やホームページ等で随時保育士の募集や、県の保育士人材バンクにも求人登録し、人材確保に努めています。

再質問 保育力のある方、職務内容と責任に応じた賃金体制、任用期間の延長や交通費の支給の考えは。

福祉課長 交通費の支給は賃金の中で交通費相当額の支給を協議中です。また、3年を超えない範囲での特別任用期間延長は施設長等と今後検討します。



おやつタイム (吉田保育所)

問 子ども・子育て支援関連三法に基づく、事業計画策定の取り組みは。

町長 計画の基礎資料となるニーズ調査を町内すべての未就学児と小学生の保護者を対象に、子育て世帯の就労状況や各種保育サービスの利用意向を調査しました。この結果を踏まえ、子ども・子育て支援審議会で協議し、地域の実情を反映した5カ年計画を来年3月までに策定することになっています。



佐藤正司議員

児童生徒の体力・運動能力向上対策は

外で運動する習慣化を図る

問 新体力テストの結果は。

教育長 本町の昨年度、体力テスト結果は、小学生8調査項目の内、男子は4種目が全国平均より劣っており、女子は握力が平均より上回り、他7種目は平均を下回っています。中学2年生男子は握力が平均より大きく上回りますが、5種目が平均を下回る状況です。女子は握力、持久走が平均を下回っている結果となっています。

問 震災前との比較から見えてきた課題は。

教育長 スポーツをする環境と食生活の問題等が考えられます。また、適切な指導ができる先生方の指導力アップが求められると思っています。

児童においては、ゲーム機に熱中しないで外で遊ぶ、運動する習慣化が重要であり、食生活でも肥満傾向が見られるので改善されなければなら



校庭で遊ぶ児童 (荒浜小学校)

ふるさと納税のPR方法は

町ホームページに掲載している

問 ふるさと納税は自分のふるさとを大切に思い、寄附という形でふるさとに貢献する制度として開始したが、最近、魅力のある自治体へ寄附をする傾向が強くなっている。現在、本町への寄附金の総額と件数は。

町長 平成20年度から25年度末における総件数は256件、総額は2648万円となっています。

再質問 寄附の御礼はどのようにしているのか。

町長 1万円以上の寄附には1700円相当のいちごジャムを贈呈しています。



高橋 晃 議員

教員の研修参加への支援策は

地域人材の活用で負担軽減を図る

問 複雑化する教育事情に対処するために、研修時間の確保が必要であると考えますが、その取り組み状況は。

教育長 年度当初に研修計画を各学校で設定し、おおむね計画に沿って先生方が研修の機会を確保しています。

再質問 研修参加にあたり、教員の負担を軽減するための対策を講じているか。

教育長 各学校での取り組みに地域の方々を活用する協働教育を実施することで、教育活動の充実とともに教員の負担軽減を図っています。

医療福祉の問題に精通した職員の配置は

十分に参考とし検討する

問 医療福祉の問題は複合的な問題が多い。各課の枠を越え、全体を指揮する医療福祉に精通した職員がいないと、方針決定等の面で問題が生じるのではないかと。

町長 将来を見据えた大変貴重なご意見です。十分に参考にさせていただきます。検討させていただきます。

再質問 各課の枠を越えて、プロジェクトを実施するメンバーを集めて、個々の問題に対処していく必要があるのでは。

町長 医療、福祉専門職および関係職員の能力向上を図り連携していくとともに、地域の方々が高齢化社会にどのようなかわかっていくか、その方策も今後考えていきたいと思っています。

英語教育の今後の取り組みは

授業充実のため研修への積極的参加を促す



問 英語教育の課題を踏まえた上で、今後の取り組みは。

教育長 先生方に研修に積極的に参加してもらい、その成果を英語の授業に生かしてもらいたいと思っています。

わたり温泉 鳥の海

利益を上げる戦略は 採算を第一に考え再開するわけではない

問 鳥の海温泉の再オープンにあたり経営戦略について伺う。

町長 今後、収益率の高い宿泊やレストランをどのように運営していくか、オープン後の状況を見ながら運営委員会等で検討し、結論を出していきます。

再質問 経営戦略の一つは利益を上げることと考えるが。

町長 わたり温泉鳥の海自体の経営・採算を第一に考え、再開するわけでは



営業再開のセレモニー（わたり温泉鳥の海）

はありません。今回は復興のシンボルとして再開するものです。

今後の選挙啓発運動は

高校生を投票所事務員として検討

問 過去2回の町長選挙、過去3回の町議会選挙があり、最も身近な選挙であるにもかかわらず投票率が低下している。投票率の推移、低下の原因、向上の啓発について伺う。

選挙管理委員会書記長 町長選挙は前回より13・26ポイント下回っています。

町長 町議会選挙は前回と比べると2・74ポイント下回っています。

投票率低下の要因で考えられる1つには20代の政治的関心、投票の義務感、政治的有効性感覚などが低いことが原因ではないかと考えています。このようなことから成人式会場でパンフレットの配布、20歳の誕生日にバスデーカードを送付して意識の高揚を図っています。

また、児童・生徒に対しては明るい選挙啓発ポスターや標語の募集を

実施しています。

今後、新たな試みとして巨理高校での選挙出前講座や、実際の選挙時に投票事務等にアルバイトとして参加いただくよう検討中です。

問 町内でも新しい住宅団地が形成され住民の生活分布図が変わってきた。それらに見合った投票区と投票所の見直しをすべきと考えるが。

選挙管理委員会書記長 委員会内で検討していきます。

高野 孝一 議員

振り込め詐欺対策は

警察等の関係機関と連携を強化



熊田 芳子 議員

問 高齢者の方が多額のお金を振り込んだり、詐欺などの被害者を出さないための対策は。

町長 町ではホームページや出前講座を通じて、被害に遭わないための啓蒙活動を行っています。また、本町で詐欺の被害や予兆行動があった場合にはホットメール便で情報提供をしています。

再質問 出前講座を行っているとのことだが、何回ぐらい実施しているのか。

町民生活課長 平成25年は消費生活講座を3回、26年は出前講座を2回開催しています。

問 窓口にはどのような相談が寄せられ、どう対応しているのか。

児童・生徒の保健室登校について

不登校または不登校傾向の歯止め

町長 パソコンやスマートフォンによるインターネットショッピングなど情報関連の相談が増加しています。法律に関することは法テラス山元を紹介しています。

再質問 受け身の体制だけでなく、例えば巨理警察署の1割自己負担額は変わりませんが、特別養護老人ホームに長期入所されている方や短期入所を利用されている方、土地の売買等で住民税が翌年度課税となった場合は食費、居住費の負担軽減の対象から外れ、一時的に自己負担額が増えます。

問 本町の児童・生徒の保健室登校の実態は。

教育長 町内の小・中学生の保健室登校は10人となっておりますが、学校とのつながりを保ちながら、不登校、不登校傾向になることへの歯止めになっていくのも事実です。

再質問 保健室登校は、出席・欠席どちらの扱いになるのか。

教育長 学校に来ているので当然出席となります。

再質問 教育長は保健室登校をどのように考えているのか。

教育長 不登校になると



明るく清潔な保健室（巨理小学校）

学校と遮断され、子ども様子が把握できなくなりますが、保健室登校は養護教諭等の指導により信頼関係が構築されて、学校との接点を密にしながら教室に戻る第一歩と考えています。



警察からDVDを借りて、視覚に訴えるような講座を開催しているのか。

町民生活課長 DVDの視聴は実施していませんが、わかりやすい資料を作り講座を開催しています。

土地売却に伴う課税 避けられないか

一時的な自己負担額増をご理解願う



佐藤 実 議員

問 災害危険区域の土地を売却したことによる一時的な所得の増加で、国税等の特例や緩和策はないのか。

町長 介護保険料算定にかかる合計所得金額は、特別控除前の合計所得金額で算出することが介護保険法施行令で定められていることから、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料と同様に、年金額等が変わらない方であっても、売買の翌年は一時的に保険料が上がることとなります。

再質問 災害危険区域となり、やむなく土地を売却した場合の負担軽減はできないのか。

町長 介護サービス被保

険者の一割自己負担額は変わりませんが、特別養護老人ホームに長期入所されている方や短期入所を利用されている方、土地の売買等で住民税が翌年度課税となった場合は食費、居住費の負担軽減の対象から外れ、一時的に自己負担額が増えます。

介護保険法に基づき運営されており、町の裁量では基準変更は困難なため、被災者の負担が軽減されるよう今後とも県を通して、国に要望していきます。

災害危険区域の工事はどこから

震災復興計画に沿って進める



完成したきずなぼ〜とわたり（水産センター）

問 災害危険区域の土地利用計画方針が決定した。完成目標は何年を見込んでいるのか。

町長 巨理町震災復興計画で定められた計画期間に沿って進め、平成32年の完成を目指します。

問 同時進行は不可能と思われるが、どのゾーンから工事が始まるのか。

町長 事業の進捗可能な箇所から個別に進め、荒浜地区は現地再建されている水産商工業者を含め、水産センター共同店舗、わたり温泉鳥の海を中心とした交流エリアの整備に取り組んでいきます。

問 横山囲い周辺の土地利用はどのようにするのか。

町長 荒浜中学校東側の町道四丁目線との間の農地は事業区域外であり、将来的にも町が買い取る計画はありません。当該地は民有地の農業振興地域であり、現在のところ農地として災害復旧することになっており、荒浜ポンプ場が稼働する10月以降に復旧工事に入る予定です。

農業後継者の確保は

農業の重要性や魅力をPR



問 農業後継者を確保するためにどのような方策を考えているのか。

町長 農業後継者の確保は本町だけでなく、全国的な問題であります。これからの農業を担っていく世代が農業を選択してもらおうべく、その魅力を感じてもらおう必要があると考えています。

町では農業の持つ重要性や魅力を伝えられるよう町内の小学校において米や大豆、野菜等の作付と収穫の体験学習を支援し、農業に興味を抱いてもらい、将来の就労に向けたPR活動を実施しています。

問 農家の花嫁対策としてどのような施策をし、結婚した人は何組いるのか。

町長 現在、後継者結婚相談事業を行っています。機会がある度に関係者を通じPRしていき、結婚された農業後継者の人数までは把握していません。

再質問 農林水産課だけでなく、町民生活課でも結婚相談を行っていると思うが。

町長 平成24年度は交流会で1件あり、25年度相談員紹介ということで1件と報告を受けています。

問 農業後継者育成のため、農業法人化を推進すべきと思うが。

町長 農業の法人化には例えば集落で地域の農地を守る、地域で後継者を育成するなどの確固たる経営理念等を確認しながら、さらに6次化などの企業の経営を取り入れた

農業法人になれるよう今後も意欲ある集落や担い手に対し、法人化を推進していきます。

問 農業する人を募集し、農業技術を習得する農業インターシップ事業を推進し、全国に情報を発信すべきと思うが。

町長 全国的に情報を発信し、町が農業インターシップ事業を行うことは、町内の受け入れ先農家の確保が必要となり、関係機関と連携を図りながら事業を推進していきます。

また、大手企業が農業法人を立ち上げ、本町に進出する可能性があるので、企業や農業関係機関と連携を図りながら検討していきます。

荒浜海水浴場の整備計画は

周辺の整備状況に合わせ取り組む



被災したトイレ（鳥の海周辺）

問 荒浜海水浴場の整備計画でキャンプ場設置の考えはないか。

町長 宿泊を伴うキャンプ場の設置は災害危険区域に指定されていることから困難です。

問 海水浴場の整備はまだ始まっていないが、海水浴場の前に公衆トイレや水飲み場を早急に整備すべきではないか。

町長 周辺の整備状況に合わせて、今後取り組んでいきます。

問 わたり温泉にスポーツ器具などを設置し、健康づくりに有効活用すべきでないか。

町長 今回のわたり温泉鳥の海の一部再開は、日帰り入浴施設として、5階の浴場と1階の休憩室のみの利用としているので、スポーツ器具を設置することは困難です。

問 震災前は飲食物の持ち込みは禁止であったが、ホールでの飲食はどこまで可能なのか。

町長 今回の一部再開は当分の間、レストラン等の利用ができないので、飲食物の持ち込みは可能ですが、自動販売機の設置を予定していますので、充実を図ってきたいと思っています。

問 足湯再開の考えはあるのか。



わたり温泉鳥の海の待合室

町長 周辺の整備状況を見ながら検討します。

問 わたり温泉をPRするため、温泉PR課を設置してはどうか。

町長 わたり温泉鳥の海に多くの皆さまに来ていただくためにPRはとても大事です。

しかし、震災後全国の自治体より応援をいただきながら業務を行っている状況で新たな課の設置は困難です。

わたり温泉のホームページを更新し、イベント等を活用し、町特産品の発送時にパンフレット等を同封してPRしていきます。

わたり温泉鳥の海の充実について

当面は日帰り入浴のみの運営



収穫後の水田（逢隈地区）

私もひとこと

荒浜の景観を誇れる町に！



佐藤 新さん
(あぶくま 57歳)

今から三年半前の東日本大震災で、自宅が津波にのまれ全壊しました。

向かい側の工務店の方に身体の不自由な父が助けられ、家族全員無事でした。その後は、角田市のみなし仮設で暮らしていましたが、やはり、住み慣れた地域が最良の土地と考え、荒浜の以前と同じ場所に自宅を再建し、故郷に移り住んでいます。

なりました。震災前のように活気が取り戻せて、笑顔が行き交う町。そして、荒浜独自の素晴らしさを誇れる町になることを祈らずにはいられません。

還暦を迎えて思うこと



小山 洋子さん
(北長瀬 60歳)

広辞苑で調べると、60歳で再び生まれた年の干支に還ること、数え年61歳の称とありました。

今年の2月に中学校の同級会主催で祝う会を行い、私も及ばずながらお世話役に回り、会場の設定、案内状作り、発送の取りまとめ、式典の内容など、話し合いを重ね、落ち度なく進むことを願って当日を迎えました。すると何十年ぶりの記録的な大雪になってしまいました。一人の欠席者もなく過ごせました。解散の時「また、会いましょう」を口々に皆帰っていきました。人生の折り返し地点、定年を迎え仕事をリタイアする



人、もう少し頑張る人、新たな道に進む人と違った生き方をするのだろうかと思う近頃です。それにつけても感じるのは、若い時のように無理が効かなくなってきたことです。年齢にふさわしく生きていきたいものです。自分らしく。

編集後記

9月定例会は9月4日から19日まで開催され、一般質問では今までに無いほどの13人の議員が登壇し、町長の考えを質しました。

議会開催時は広島豪雨、土砂崩れ、その後に御嶽山の噴火で戦後最悪の犠牲者を出すなど多々ありましたが、本町では幸いにも大きな災害はありませんでした。

入居が開始された災害公営住宅は来年度全ての住宅が完成予定になっています。

1日も早く安穏な生活が送れますよう祈念いたします。

(S・T)

議会広報常任委員会

- 委員長 佐藤 正司
- 副委員長 百井いと子
- 委員 熊田 芳子
- 委員 鈴木 邦昭
- 委員 渡邊 健一
- 委員 高野 進



孫たちがこれから通う小学校が修繕され、中学校も再建されて、教育環境が整備されました。さらに、鳥の海温泉の日帰り入浴も10月より再開され、夜になると灯りがだいぶ点灯するように